

7-9月期の「機械受注の見通し」(日本)

1. 「機械受注」とは？

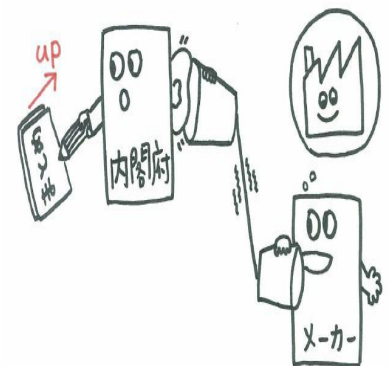
国内の主要な機械メーカーから、工場の生産設備などの受注額を聞き取ってまとめた統計です。この統計を作成するのは内閣府で、聞き取り対象となっているのは280社の機械メーカーです。特に、船舶や電力を除く民間需要は、3カ月から半年ほど先の民間設備投資の先行指標になります。船舶や電力を除くのは、注文が不規則で長期かつ多額な案件も多いため、統計と景気とのブレを生みやすいからです。

2. 最近の動向

内閣府は、「7-9月期の機械受注の見通し」について、前の期の4-6月期と比べて、0.9%増加の2兆2,542億円になるとの見方を示しました。

3四半期連続の増加ということで、依然として企業の設備投資意欲が底堅いことが分かります。ただし、4-6月期はその前の期と比べて2.5%増加であったことを考えると、企業の慎重な姿勢が分かります。

部門別の見通しでは、輸出関連企業が多く含まれる製造業が前期比0.6%の減少です。2四半期連続の減少です。これは、主要な輸出先の米国や欧州などの景気の不透明感により、投資の時期を見極めようとする企業の増加が前提になっています。もう一方の非製造業は、前期比3.3%増加の見通しです。



3. 今後の展開

実は今回発表された「7-9月期の見通し」は、6月下旬に実施された調査に基づいています。つまり、先月から今月にかけて一気に表面化した米国や欧州の財政不安、そして加速した円高は十分に反映されていません。現状を考慮した場合、7-9月期の実際の機械受注は、さらに下振れする可能性もあります。

最近の機械受注の推移、そして企業の設備投資計画の内容から分かることは、日本企業の設備投資意欲が、国内よりも海外にあるということです。これは、生産コストの低下や為替の変動リスクを避けるために、自動車関連企業などが生産拠点を海外にシフトする動きです。こうした動きは、長期的には、国内産業の空洞化による日本の成長力低下を招きます。多くの企業が国内に留まることに対する不安を募らせるなか、円高の今だからこそできる対策、国としての具体的な企業支援策など、中長期的なビジョンの提示が、今の政府には求められています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年08月12日【デイリー No.1,034】米国・ユーロ圏・日本の金融政策(8月)～景気や市場に配慮した姿勢が強まる～

2011年08月11日【キーワード No. 639】「7月の街角の声」久々の中立水準超え(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセット マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社